

令和 7 年度

取手市国民健康保険事業特別会計決算報告について

令和 7 年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額 1 0, 1 0 5, 9 1 7, 5 7 2 円

歳出総額 9, 9 9 8, 0 3 3, 4 7 9 円

歳入歳出差引額 1 0 7, 8 8 4, 0 9 3 円

取手市国民健康保険事業特別会計歳入歳出の割合

<歳入>

単位（千円）

項 目	歳入額	割 合
国民健康保険税	1,653,535	16.36%
使用料及び手数料	1,549	0.02%
国庫支出金	661	0.01%
県支出金	6,654,992	65.85%
財産収入	7,650	0.08%
繰入金	1,176,580	11.64%
繰越金	560,961	5.55%
諸収入	49,990	0.49%
合 計	10,105,918	100.0%

<歳出>

単位（千円）

項 目	歳出額	割 合
総務費(職員等給与以外)	81,923	0.82%
保険給付費	6,382,873	63.85%
国保事業費納付金	2,448,990	24.49%
保健事業費	181,232	1.81%
基金積立金	711,172	7.11%
諸支出金	33,218	0.33%
職員給与費等	158,625	1.59%
合 計	9,998,033	100.0%

令和 7 年度国民健康保険特別会計決算内訳

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R7決算	R6決算	対前年比	名 称	R7決算	R6決算	対前年比
1	一般被保険者保険税【医療】（現年）	1,191,251	1,190,915	100.0%	国保一般事務費	44,853	46,105	97.3%
2	一般被保険者保険税【後期支援】（現年）	285,816	288,279	99.1%	医療費適正化特別対策事業	10,759	7,993	134.6%
3	一般被保険者保険税【介護】（現年）	107,259	106,686	100.5%	連合会負担金	2,681	2,632	101.9%
4	一般被保険者保険税【医療】（滞繰）	50,433	59,337	85.0%	国保税徴収に要する経費	22,805	19,541	116.7%
5	一般被保険者保険税【後期支援】（滞繰）	12,128	14,399	84.2%	国民健康保険運営協議会経費	312	346	90.2%
6	一般被保険者保険税【介護】（滞繰）	6,648	7,694	86.4%	国民健康保険趣旨普及費	513	832	61.7%
7	退職被保険者保険税【医療】（滞繰）	0	176	0.0%	総務費（職員等給与以外）計	81,923	77,449	105.8%
8	退職被保険者保険税【後期支援】（滞繰）	0	53	0.0%	一般被保険者療養給付費	5,477,028	5,711,927	95.9%
9	退職被保険者保険税【介護】（滞繰）	0	50	0.0%	一般被保険者療養費	35,000	35,854	97.6%
10	国民健康保険税計	1,653,535	1,667,589	99.2%	審査支払手数料	22,591	23,987	94.2%

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R7決算	R6決算	対前年比	名 称	R7決算	R6決算	対前年比
11	督促手数料	1,549	1,543	100.4%	一般被保険者高額療養費	825,632	860,338	96.0%
12	使用料及び手数料計	1,549	1,543	100.4%	一般被保険者高額介護合算療養費	542	454	119.4%
13	国民健康保険災害臨時特例補助金	166	265	62.6%	出産育児一時金	16,180	20,484	79.0%
14	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	1,730	—	葬祭費	5,900	6,550	90.1%
15	子ども・子育て支援事業費補助金	495	—	—	保険給付費計	6,382,873	6,659,594	95.8%
16	国庫支出金計	661	1,995	33.1%	一般被保険者医療給付費分	1,551,703	1,578,054	98.3%
17	保険給付費等普通交付金	6,343,869	6,621,003	95.8%	一般被保険者後期高齢者支援金分	677,275	690,446	98.1%
18	保険給付費等特別交付金	309,094	338,806	91.2%	一般被保険者介護納付金分	220,012	224,164	98.1%
19	健康増進事業費補助金	1,737	1,657	104.8%	国民健康保険事業費納付金計	2,448,990	2,492,664	98.2%
20	保健事業費補助金	292	224	130.4%	特定健康診査等事業	107,593	103,216	104.2%
21	県支出金計	6,654,992	6,961,690	95.6%	疾病予防費	73,639	71,510	103.0%
22	利子及び配当金	7,650	6,363	120.2%	保健事業費計	181,232	174,726	103.7%
23	財産収入計	7,650	6,363	120.2%	財政調整基金積立金	711,172	1,126,280	63.1%
24	保険基盤安定繰入金	340,753	358,773	95.0%	基金積立金計	711,172	1,126,280	63.1%

	歳 入				歳 出				(単位：千円)
	名 称	R7決算	R6決算	対前年比	名 称	R7決算	R6決算	対前年比	
25	職員給与等繰入金	198,278	189,742	104.5%	一般被保険者保険税還付金	10,798	13,259	81.4%	
26	出産育児一時金繰入金	16,650	17,982	92.6%	国庫金等返還金	2,132	3,520	60.6%	
27	未就学児均等割保険料繰入金	3,432	3,992	86.0%	一般被保険者還付加算金	38	66	57.6%	
28	産前産後保険料繰入金	444	1,034	42.9%	繰出金	20,250	19,281	105.0%	
29	財政調整基金繰入金	617,023	939,557	65.7%	諸支出金計	33,218	36,126	92.0%	
30	繰入金計	1,176,580	1,511,080	77.9%	予備費	0	0	—	
31	繰越金	560,961	1,070,012	52.4%	予備費計	0	0	—	
32	繰越金計	560,961	1,070,012	52.4%	職員給与等	158,625	153,834	103.1%	
33	一般被保険者延滞金・加算金・過料	37,027	50,672	73.1%	職員給与費等計	158,625	153,834	103.1%	
34	一般被保険者第三者納付金	5,566	6,321	88.1%	(合 計)	9,998,033	10,720,673	93.3%	
35	一般被保険者返納金	7,082	3,961	178.8%					
36	雑入	315	408	77.2%					
37	諸収入計	49,990	61,362	81.5%					
	(合 計)	10,105,918	11,281,634	89.6%					

国民健康保険加入の状況

※令和8年3月末時点

	令和7年度	令和6年度	前年度比
加入世帯数	14,596世帯	14,555世帯	0.3%
被保険者数	19,914人	20,273人	▲1.8%
65歳以上被保険者数	8,311人	9,041人	▲8.1%
取手市世帯数	53,122世帯	52,255世帯	1.7%
取手市人口	105,759人	105,674人	0.1%
65歳以上75歳未満人口	13,143人	14,040人	▲6.4%

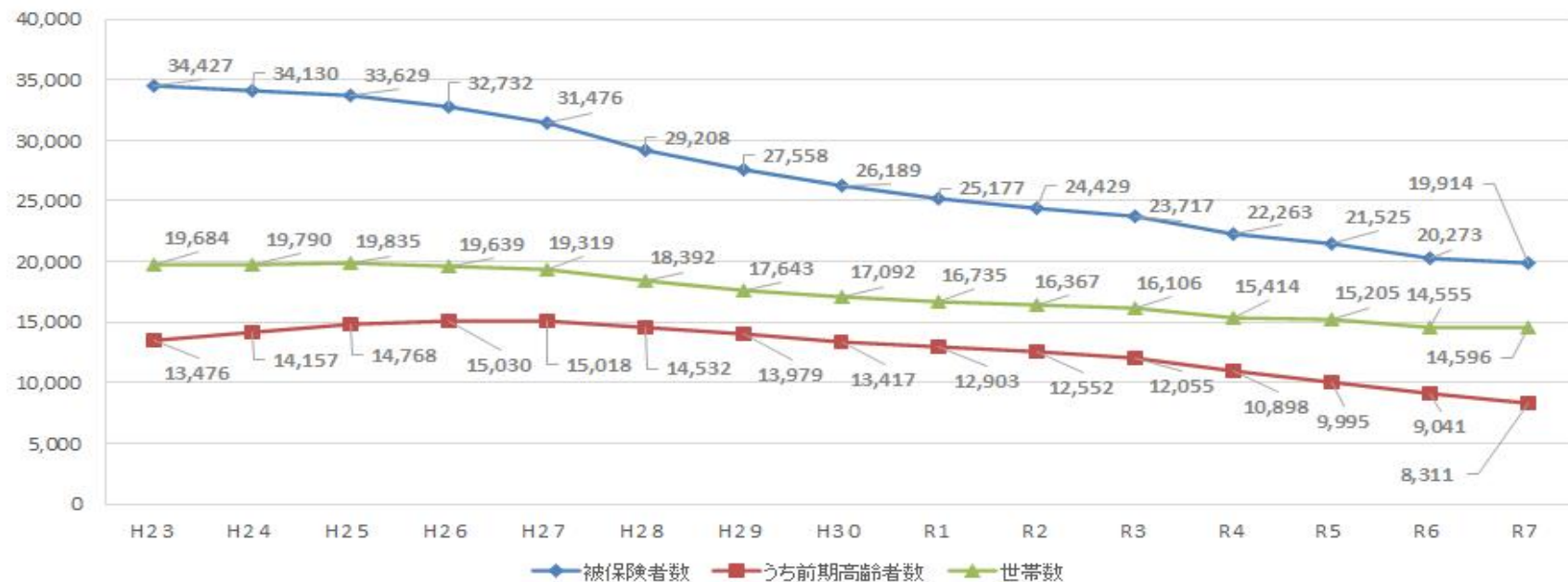
被保険者数は減少傾向にあるなか、加入世帯数が微増となっているのは、単身世帯が増加したためである。

被保険者のうち65歳以上が占める割合は、令和7年度は41.7%で、令和6年度の44.6%から2.9%減となっている。75歳到達により後期高齢者医療制度へ移行する方が増えていることが主な要因と考えられる。

また、令和7年度において、国民健康保険被保険者数が市の総人口に占める割合は18.8%、加入世帯数は市の総世帯の27.5%となっている。

国民健康保険加入者数等の推移

(人・世帯)



(年度)

国民健康保険税の減免状況

法定軽減

※令和8年3月末時点、資格喪失世帯を含む

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減合計	課税世帯
世帯数	6,318世帯	2,071世帯	2,003世帯	10,392世帯	18,242世帯
金額	172,323,550円	54,486,500円	21,049,600円	247,859,650円	

子育て支援の減免

※令和8年3月末時点

高校生以下の被保険者の均等割額を全額減免。

・対象世帯数：827世帯、対象者数：1,257人

産前産後期間に係わる被保険者の所得割額・均等割額を法定4か月分+市独自8か月分の合計12か月分を全額減免。

・対象者数：31人

子育て支援の減免合計金額22,846,100円

保険給付の状況①

	件数	金額
療養給付費	319,646件	5,477,028,059円
療養費	4,012件	34,999,908円
高額療養費	14,332件	825,632,048円
高額介護合算療養費	26件	541,999円

療養給付費：被保険者の自己負担金を除いた医療費。保険者負担分として医療機関等に支払われる。

療 養 費：医療機関で全額自己負担した場合に、被保険者の申請により支給する医療費（補装具の購入や資格確認書等の提示がない場合など。自己負担分を除く）。

高額療養費：医療費の自己負担金が所得に応じた自己負担限度額より高額になった際支給される。医療機関へ支払われる場合と申請により支給する場合あり。

高 額 介 護合算療養費：医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算し限度額を超えたときに支給するもの。

保険給付の状況②

出産育児一時金

国民健康保険の被保険者が分娩した際に、500,000円（産科医療補償制度未加入医療機関や海外出産などの場合は488,000円）を上限に支給。

- ・支給対象件数：33件
- ・支給合計額：16,172,912円

葬祭費

国民健康保険の被保険者が亡くなった際、喪主に対し葬祭費として5万円を支給。

- ・支給対象件数：118件
- ・支給合計額：5,900,000円

保健事業

特定健康診査

40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に特定健康診査（集団・医療機関・人間ドック）を行った。なお、集団健診については、電話及びWEBによる完全予約制で実施することで、受診者の利便性の向上を図った。

特定健康診査対象者：13,528人 受診者：5,657（R8.5.27現在） 受診率：41.8%(前年比+0.9%)

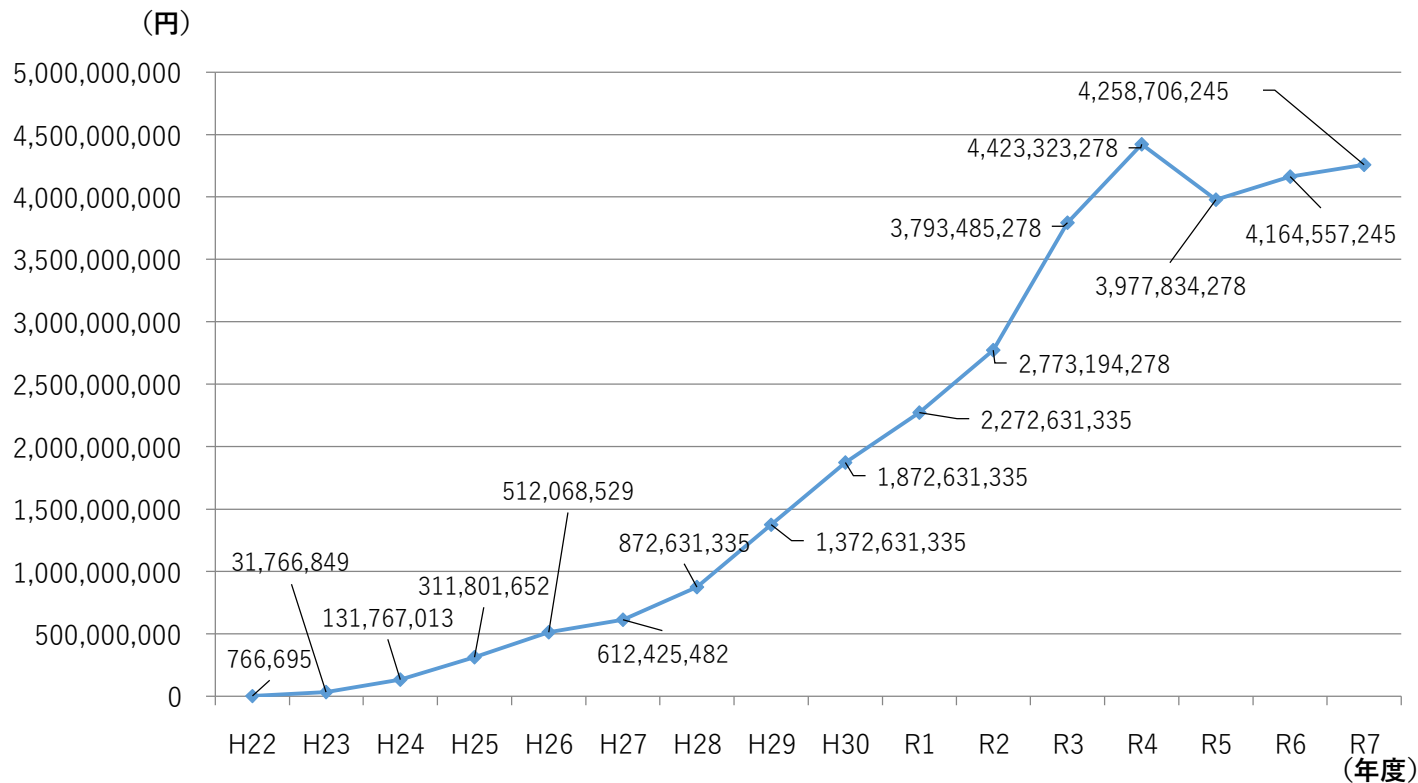
疾病予防

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行った。また、ワンコイン（500円）以下でがん検診等が受診できるように助成を行った。

種別	助成額	件数
日帰り	24,500円	1,461件
脳	35,000円	174件
肺	24,500円	21件

種別	件数	種別	件数	種別	件数
肺がん検診 （喀痰検査含む）	3,712件	胃がん検診	458件	乳がん検診	903件
肝炎ウイルス検診	300件	大腸がん検診	2,179件	骨粗しょう症検診	299件
前立腺がん検診	1,061件	子宮がん検診	812件	歯周疾患検診	94件

国保財政調整基金残高推移



国保財政調整基金積立・取崩・残高一覧

(単位：円)

年度	積立額	取崩(繰入)額	年度末残高
H22	141	0	766,695
H23	31,000,154	0	31,766,849
H24	100,000,164	0	131,767,013
H25	180,034,639	0	311,801,652
H26	200,266,877	0	512,068,529
H27	100,356,953	0	612,425,482
H28	260,205,853	0	872,631,335
H29	500,000,000	0	1,372,631,335
H30	500,000,000	0	1,872,631,335
R1	400,000,000	0	2,272,631,335
R2	500,562,943	0	2,773,194,278
R3	1,050,000,000	29,709,000	3,793,485,278
R4	1,000,000,000	370,162,000	4,423,323,278
R5	500,000,000	945,489,000	3,977,834,278
R6	1,126,279,967	939,557,000	4,164,557,245
R7	711,172,000	617,023,000	4,258,706,245

【令和7年度】

○積立て：7億1,117万2,000円

○取り崩し：6億1,702万3,000円

○基金残高：42億5,870万6,245円（前年度末比9,414万9,000円増）

基金残高には平成30年度から県が財政運営の主体となり、納付金の仕組み導入以降、毎年交付されている特別交付金（激変緩和分）約12億8千6百万円が含まれている。

【基金活用・国民健康保険税】

○平等割廃止後の税率据え置き

○18歳以下均等割額全額減免

○産前産後税額減免の対象期間拡充

○令和8年度の子ども・子育て支援納付金新設による負担増抑制のための医療分税率引き下げ

【基金活用・保健事業】

○特定健診等ワンコイン（500円）受診

○人間ドック助成対象年齢拡大

○集団健診における胃がんリスク検診導入